



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社  
コード番号 1414 URL <https://www.sho-bondhd.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山田 正嗣 TEL 03-6892-7101  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	21,571	3.8	4,850	3.3	4,929	5.6	3,366	△3.3
2024年6月期第1四半期	20,775	13.6	4,693	31.5	4,665	28.8	3,479	36.3

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 3,101百万円 (△15.2%) 2024年6月期第1四半期 3,657百万円 (47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	64.73	—
2024年6月期第1四半期	66.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	122,773	102,156	82.0
2024年6月期	130,141	104,425	79.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 100,720百万円 2024年6月期 103,095百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	55.00	—	84.00	139.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	64.00	—	78.50	142.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	7.7	20,600	4.7	21,100	3.2	14,700	2.6	284.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	54,745,180株	2024年6月期	56,745,180株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	2,886,069株	2024年6月期	4,706,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	52,008,382株	2024年6月期1Q	52,568,772株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年7月1日～2024年9月30日）における当社グループの連結業績につきましては、受注高は高速道路会社、国および地方自治体からの工事受注が前年を下回った結果、前年同期比1,242百万円減少（6.2%減）の18,818百万円となりました。

売上高は、前年同期比796百万円増加（3.8%増）の21,571百万円となりました。

工事売上高は高速道路会社の大型工事の売上は微減となりましたが、国および地方自治体の工事売上が順調に伸びたことにより、前年同期比738百万円増加（3.9%増）の19,643百万円となりました。

工事材料売上高は前年同期比57百万円増加（3.1%増）の1,927百万円となりました。

受注残高は売上高が受注高を上回ったことにより、前期末から2,753百万円減少、前年同期比では13,866百万円増加（18.8%増）の87,475百万円となりました。受注残高のうち高速道路会社の占める割合は78%と前期末とほぼ同水準で推移しております。

利益につきましては、売上高の増加により営業利益は前年同期比156百万円増加（3.3%増）の4,850百万円となりました。売上総利益率は高速道路会社からの設計変更による追加受注のあった前年同期の28.9%から28.3%へ僅かに低下しましたが、引き続き高い水準を維持しております。

経常利益は前年同期比263百万円増加（5.6%増）の4,929百万円、前期に投資有価証券売却益を計上した反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比113百万円減少（3.3%減）の3,366百万円となりましたが、中期経営計画2027初年度の第1四半期連結業績は順調な滑り出しとなりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

#### 受注実績

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
国内建設	19,068	17,802 (△6.6%)
その他	992	1,015 (2.3%)
合計	20,061	18,818 (△6.2%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

#### 売上実績

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
国内建設	19,782	20,556 (3.9%)
その他	992	1,015 (2.3%)
合計	20,775	21,571 (3.8%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年9月30日)
国内建設	73,608	87,475 ( 18.8%)
その他	—	— ( —%)
合計	73,608	87,475 ( 18.8%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より7,367百万円減少し、122,773百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、有価証券及び投資有価証券が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末より5,097百万円減少し、20,617百万円となりました。これは主に、未払法人税等、流動負債その他（未払消費税等）、及び未成工事受入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より2,269百万円減少し、102,156百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行ったこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上を上回る配当金の支払により利益剰余金が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期通期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日の決算発表時に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,306	27,827
受取手形・完成工事未収入金等	61,621	62,514
電子記録債権	1,576	1,343
有価証券	7,998	—
未成工事支出金	41	66
その他の棚卸資産	958	999
その他	900	785
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	100,346	93,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,084	5,041
機械装置及び運搬具（純額）	270	262
工具、器具及び備品（純額）	202	190
土地	9,033	9,033
リース資産（純額）	23	17
建設仮勘定	957	967
有形固定資産合計	15,572	15,513
無形固定資産		
のれん	229	205
その他	286	284
無形固定資産合計	516	489
投資その他の資産		
投資有価証券	11,511	11,080
退職給付に係る資産	1,033	1,042
繰延税金資産	230	244
土地再評価に係る繰延税金資産	668	668
その他	277	271
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	13,705	13,292
固定資産合計	29,795	29,295
資産合計	130,141	122,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,060	4,753
電子記録債務	4,977	5,278
未払法人税等	3,555	1,746
未成工事受入金	4,699	3,732
賞与引当金	—	709
役員賞与引当金	266	—
完成工事補償引当金	180	183
工事損失引当金	62	49
その他	4,571	2,119
流動負債合計	23,375	18,572
固定負債		
繰延税金負債	840	557
完成工事補償引当金	334	334
役員退職慰労引当金	10	6
退職給付に係る負債	1,071	1,066
その他	81	79
固定負債合計	2,339	2,044
負債合計	25,715	20,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	29,441
利益剰余金	73,088	72,084
自己株式	△12,521	△8,200
株主資本合計	100,330	98,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	3,542
土地再評価差額金	△1,515	△1,515
為替換算調整勘定	171	220
退職給付に係る調整累計額	154	148
その他の包括利益累計額合計	2,765	2,394
非支配株主持分	1,330	1,436
純資産合計	104,425	102,156
負債純資産合計	130,141	122,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,775	21,571
売上原価	14,779	15,471
売上総利益	5,996	6,100
販売費及び一般管理費	1,302	1,250
営業利益	4,693	4,850
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	6	3
受取保険金	3	17
受取賃貸料	7	7
持分法による投資利益	—	48
その他	11	7
営業外収益合計	33	90
営業外費用		
支払手数料	8	2
賃貸費用	3	3
事故関連損失	43	—
持分法による投資損失	0	—
為替差損	0	2
その他	4	2
営業外費用合計	61	11
経常利益	4,665	4,929
特別利益		
投資有価証券売却益	400	—
特別利益合計	400	—
税金等調整前四半期純利益	5,066	4,929
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,652
法人税等調整額	△213	△113
法人税等合計	1,592	1,538
四半期純利益	3,474	3,390
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,479	3,366



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	3,474	3,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△412
為替換算調整勘定	13	42
退職給付に係る調整額	12	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	87
その他の包括利益合計	183	△288
四半期包括利益	3,657	3,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,662	2,996
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	19,782	992	20,775	—	20,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	497	497	△497	—
計	19,782	1,490	21,273	△497	20,775
セグメント利益	4,494	204	4,698	△4	4,693

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去112百万円、セグメントに配分していない全社費用△117百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,556	1,015	21,571	—	21,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	423	424	△424	—
計	20,556	1,439	21,996	△424	21,571
セグメント利益	4,582	256	4,839	11	4,850

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去153百万円、セグメントに配分していない全社費用△142百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間に当社普通株式179,100株を999百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加しております。

また、同日開催の取締役会の決議に基づき、2024年8月30日付で、自己株式2,000,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,320百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、「資本剰余金」が29,441百万円、「自己株式」が8,200百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	157百万円	150百万円
のれんの償却額	24 "	24 "

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年11月11日

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。